

埼玉県東部地域振興ふれあい拠点施設指定管理者候補者の選定結果について

埼玉県産業労働部産業支援課

令和2年7月7日から募集を開始した埼玉県東部地域振興ふれあい拠点施設の指定管理者については、埼玉県議会12月定例会の議決を経て指定しました。

つきましては、指定管理者候補者の選定に当たっての経緯等について公表いたします。

1 埼玉県東部地域振興ふれあい拠点施設指定管理者について

指定管理者：株式会社コンベンションリンクージ

代表取締役 平位 博昭

2 指定の期間について

令和3年4月1日から令和8年3月31日まで（5年間）

3 応募の状況について

（1）現地見学会への参加団体数

令和2年7月16日実施見学会 10団体

（2）応募申請団体数

- ・令和2年9月1日締め切り 2団体
- ・申請団体の内訳
 - イベント企画業者 1団体
 - グループ申請 1団体
 - （ビル管理者、コンベンション運営業者）

4 指定管理者候補者の選定について

（1）選定基準

○ 審査基準

- ア 本施設において県民の平等な利用を確保することができること
- イ 関係する法令、条例及び各規則等を遵守し、適正に本施設の運営を行うことができること
- ウ 本施設の設置の目的を効果的に達成し、効率的な運営を行うことができること
- エ 指定管理業務等を安定して行う経営基盤を有していること
- オ 指定管理業務等を通じて取得した個人に関する情報の適正な取扱いを確保することができること

カ 本施設の維持管理を適切に行うことができること

○ 主な審査のポイント

ア 応募資格に適合しているか

イ 県が設置する公の施設としての役割を適切に担うことができるか

ウ 利用者本位の柔軟なサービスが提供されるか

エ 県民の平等利用確保への配慮がされているか

オ 効果的かつ効率的な管理を実施できるか

カ 法人等（グループによる応募の場合は各構成員）の経営基盤が安定しているか

キ 個人に関する情報の適正な取扱いは確保されるか

ク 指定管理業務等に係る指定管理料及び業務委託料の算出額は適切か

ケ 本施設の特性を踏まえ、必要な人員を確保することができるか

コ 地域経済への貢献や県内事業者等の参画、地元中小企業への発注及び地元人材の雇用について配慮されているか

サ 本施設の維持管理を適切に行うことができるか

シ 環境へ配慮した取り組みが実施されるか

ス 障害者雇用等に配慮した運営方法になっているか

セ 自主事業の計画は妥当か

ソ 危機管理に対する方針及び具体的な方策は適切か

タ 施設の認知度向上や施設設備の長寿命化につながる提案はあるか

(2) 選定委員会の委員

氏名	職業等
伊藤 庸一	日本工業大学名誉教授
高村 淑彦	東京電機大学名誉教授
堀籠 秀直	(公財)埼玉りそな産業経済振興財団専務理事
池田 博行	公認会計士・税理士
大川 裕之	春日部市市民生活部長
新里 英男	埼玉県産業労働部副部長

(3) 第1次審査について

審査基準に基づき、資格・書類審査を実施しました。

○ 審査結果

応募2団体全てを第2次審査の対象としました。

(4) 第2次審査について

プレゼンテーション及び選定委員によるヒアリング等による審査を実施しました。

○ 審査結果

審査項目（配点）		株式会社コンベンションリンクージ	A団体
総括的事項	420 点	374 点	319 点
提案価格	180 点	121 点	10 点
維持管理業務	240 点	189 点	185 点
運営業務	600 点	471 点	443 点
事業収支	60 点	52 点	33 点
合計点	1,500 点	1,207 点	990 点

※各委員 250 点で 6 名、1,500 点満点で実施

○ 株式会社コンベンションリンクージの選定理由

- ・ With コロナの時代に対応した施設運営を意識し、感染症拡大防止対策や施設の新たな活用方法について具体的な提案がされている。
- ・ 多目的ホールの一般利用料金区分を細分化することで、利用者層の拡大と利用料金収入の増加を両立する提案がされている。
- ・ 現指定管理者の代表団体として、多目的ホールの稼働率を着実に向上させるなど、約 10 年にわたる実績を有している上、経営基盤も安定していることから、公の施設として安定的な運営が期待できる。

○（参考）選定委員の意見

団体名	意見
株式会社コンベンションリンクージ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案内容と提案価格のバランスがよい提案であった。 ・ 自主事業については、さらなる産業振興・にぎわい創出のため、革新的な取組を企画・運営することを期待する。
その他の団体に対する主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状分析をした上で、子供を施設に呼び込む新たな取組を企画するなど意欲的な提案があった。 ・ 創業支援の体制など人員配置が手厚い面もあるが、提案価格が高額となっている。 ・ 本施設の特徴である環境配慮について具体的な提案がなかった。

5 株式会社コンベンションリンケージの提案の概要

(1) 基本方針

「さらに高いレベルで地域振興と県民交流の拠点化を推進」

- ・現状の課題やWithコロナの時代への対応等を踏まえた6つのテーマを設定。

(2) 総括的事項

- ・県、市、入居団体等との会議や協議会を堅持し、さらに参加者との関係性を深化。
- ・危機管理について、様々な災害状況に対応した体制・マニュアルを整備済。これまでの危機対応ノウハウを活かしてさらなる対応力の向上を図る。
- ・感染症予防対策では、利用者向けの取組のほか、スタッフの体調不良時の行動フローを策定。

(3) 提案価格

- ・多目的ホールの一般利用料金区分を細分化することで、利用者層の拡大と利用料金収入の増加の両立を図る。
- ・提案価格（光熱水費を除く指定管理料及び業務委託料の合計額）は応募団体の中で最安。

(4) 維持管理業務

- ・維持管理責任者によるワンストップの管理体制と、維持管理委託事業者本社、県内支店による業務支援。業務品質向上のためのインスペクションも実施。
- ・機器のチューニング設定による省エネ運転。
- ・中長期修繕計画を活用した計画的な修繕を行うことで、施設維持管理によるランニングコストの最小化と、施設の長期使用を前提とした体系的で効果的なF M（ファシリティマネジメント）を実施。

(5) 運營業務

- ・「安全・安心」「ホスピタリティ」「倫理の遵守（HED：ハラスメント、エンバロメント、ディスクリミネーション）」「効率的で効果的な運営」をスタッフの基本的行動指針とする。
- ・コロナ禍での新たな多目的ホールの活用方法としてハイブリット・コンベンションTM（多目的ホールのリアルの場合では、最少人数で催事を実施し、その模様を動画でライブ配信等することで多くの方に参加していただく開催方法）等を提案。
- ・多目的ホールの非営利目的の利用について実態に即した料金体系を提案。
- ・創業支援施設において、インキュベーションマネージャー3名が創業者とともに汗をかく伴走型支援を実施。スムーズな卒業のための広報戦略、ビジネスパートナーの検討からオフィス探しや人員採用など実務面までサポート。
- ・これまでの実績に新たなチャレンジを加えた自主事業を実施。
- ・ユーザビリティ向上及びセルフモニタリング体制強化のため、外部の声を聴く「アドバイザリーボード」を設置。

(6) 事業収支

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入の減収を見込む。
- ・効率的な運用を追求し、現在の運営経費をさらに縮減。
- ・決算剰余金は全て次年度に繰り越す。